

令和5年度 第3回調布市不登校施策に係る検討委員会
会議録

日時：令和5年10月31日（火）

午後2時から午後4時まで

場所：調布市文化会館たづくり303・304会議室

傍聴者4名

<出席委員>

松尾 直博	委員
箱崎 高之	委員
山田 勝	副委員長
小林 達哉	委員
所 水奈	委員長
伊藤 聖子	委員
坂口 昇平	委員
高橋 剛三	委員
福島 靖	委員
田村 俊明	委員
菊地 英一	委員
鵜籠 千恵	委員(山崎 亜子 委員代理)
坂本 祐樹	委員

<議 事>

1 報告及び協議

- (1) 令和4年度調布市立学校における児童・生徒の不登校の状況について
- (2) 「調布市不登校支援プラン」(素案)について

2 次回日程等

<配布資料>

資料1 令和4年度調布市立学校における児童・生徒のいじめ・不登校等の調査報告について
資料2 調布市不登校支援プラン(素案)

<会議録>

1 報告及び協議

- (1) 令和4年度調布市立学校における児童・生徒の不登校の状況について

●事務局説明

事務局より資料1の説明が行われた。

●質疑, 意見交換等

委員 国や都、市の不登校児童・生徒の出現率が増加しているというのは、予想どおりである。本校の出現率も増えている。コロナ禍の影響が果たしてどの程度あったのかということ、今後落ち着いていくのか、それとも右肩上がりなのかということが気になる。コロナ禍を通して、学校に来ないということに抵抗がなくなった子どもや家庭が多くなったと感じる。また、一人1台端末が普及して、オンラインによる学習ができるようになったとも感じる。不登校の児童・生徒数は増えているが、欠席理由は違うこともある。本校では、コミュニティ・スクールを導入しており、学校だけではなく、地域全体で子どもたちを支えていくことが大切だと考えている。

委員 不登校児童・生徒数、出現率は年々増えているのだと分かった。小学校では、国や都の出現率を上回っていることに、ショックを受けた。一方、中学校では、国や都の出現率を下回っている。先生方の取組の成果が表れているのかもしれないと思った。すこやかでも、家庭から様々な相談を受けており、学校に行けないというものもある。本当に些細なことで学校に行けなくなったり、逆に、突然学校に行けるようになったりすることがあるので、その子どもやその家庭によって何が効果があるのかは異なる。私が一番危惧しているのが、学校内外の機関につながっていない児童・生徒が複数いることである。すこやかとしても、連携していく必要があると考えている。

委員 今までの話にもあったが、コロナ禍の影響が一番大きいと考えている。児童館や学童クラブに子どもたちはたくさん来るが、そこで指導している人と話をすると、子ども同士のコミュニケーションの機会や他年代と交流する機会が減っており、コミュニケーションに苦手意識をもつ子どもがいるということである。コロナ禍で失われた3年間というのは、取り返しがつかないものもあると感じている。学校内外で相談・指導を受けていない児童がいることは、大きな問題である。子どもにとって家庭以外の居場所をつくっていかないと、子どもたちのコミュニケーション能力が醸成される機会を逸してしまう可能性がある。さまざまな居場所をつくっていく必要がある。

委員長 委員のみなさまから、子どもたちのコミュニケーション能力の育成、居場所づくりについてお話しいただいた。今後、不登校支援プランを策定する上で、大切な視点である。

委員 昨年、訪問型支援「みらい」を立ち上げた。継続的に来られている子ども、なかなか来られない子ども、様々いる。来られなくなった子どもを、どうやって来られるようにしていくかが課題である。体験活動を取り入れたり、子ども同士で関わり合う機会を設けたりしている。先日、多摩動物公園に遠足に行った。保護者にも来ていただいた。異学年で関わる場面が見られて、よかった。子どもたちは関わりたい、かまってもらいたいという気持ちをもっているのではないか。「みらい」は、いつ来てもよい居場所として存在している。「みらい」での経験を通して、再び学校に行き始めた子どももいる。子どもたちは、自分なりに頑張って、努力しているのが現状である。

委員 不登校出現率の増加に関しては、コロナが全てではないが、大きな影響を与えていたのは間違いないだろう。緊急事態宣言前後で、様々な行政サービスがストップし、社会的な孤立が生まれてしまった。支援が必要な家庭に、十分な支援が行き届かなかった。こうしたことが、不登校児童・生徒の増加につながっているのではないか。委員から、かまってもらうという話があったが、とても大切であると感じる。人にかまってもらう経験をしないと、一人で何かをやるという力も伸びていかない。コロナ禍で、本来伸ばしたい力が伸ばせなかった。今後、関係機関との連携、適切なケア、施策の展開が必要であると考えている。

委員長 コロナ禍で伸ばしたい力が伸ばせなかったということだが、それを挽回するためにはどうしたらよいか。また、調布市の場合、中学校の不登校出現率に比べて、小学校の不登校出現率が高く、国や都の平均を超えている。このあたり、どのように受け止めているか。

- 委員 幼稚園から小学校段階の子どもたちは、自主性や積極性を発揮する時期である。コロナ禍で頑張る経験が得られなかった。「無気力、不安」を要因とする不登校児童・生徒が多いのも、こういうことが絡んでいるのではないか。子ども同士の関わり合いについて、この年齢ではこの程度できた方がよいとするのではなく、許容範囲をもっておくとよい。
- 委員 小学校の低学年の不登校が増えている。今後、スクールソーシャルワーカーが学校配置となる。不登校の未然防止や早期対応が期待される場所であると感じている。一人1台タブレット端末が導入されたことにより、オンラインで学習を受けることができたりするなど、よい面もある。こうしたツールを活用して、学校と家庭がつながれると、スクールソーシャルワーカーも家庭に入りやすい。
- 委員 適応指導教室「太陽の子」は、小学校4～6年生を対象として開設している。今年7月、イケア・ジャパン株式会社から家具の寄贈を受け、大きく環境が変わったことにより、通室する児童が増えた。また、子ども主体の活動やプログラムを取り入れたことも、児童が増えた要因の一つであると考えている。
- 委員 不登校だけでなく、長期欠席全体、例えば病欠、コロナ回避、その他を理由とする欠席児童・生徒がどの程度かを見ていく必要がある。不登校は少ないけれども、病欠やその他がとても多いという自治体もある。コロナの影響は、私は半分半分だと捉えている。いろいろなデータを見ると、平成25年度ぐらいから不登校児童・生徒は上昇傾向にある。全国学力・学習状況調査の質問紙の回答の一部も、平成時代の最後あたりから、心配な結果が見られている。体力テストの結果も、低下傾向にある。コロナ前から見られた心理面、体力面の心配な点が、コロナ禍によって増幅されたという見方もできる。令和4年度は、コロナによる制限が緩和されたが、不登校児童・生徒は減っていない。ただし、コロナによるソーシャルディスタンス、フィジカルディスタンスの影響は大きい。走り回ったり、大声で叫んだり、手をつないだりするというのが禁止されていたのが大きい。これは、デジタルなどで代用することができない。NHK放送センターが10年に1度アンケートを取っていて、質問項目に「思いつき暴れまわりたい、大声で叫びたい」というのがある。1980年代以降は中学生で右肩下がりであったが、2020年代に久しぶりに数値が上昇した。コロナ禍で身体的に制限された影響が大きいと考えられる。中学生でも走り回りたいという気持ちがあふれ出ている。身体面、体力面も含めて、ディスタンスを縮めて、コミュニケーションを図っていく必要がある。
- 委員長 日常的に当たり前に来ていたことが、できなくなっている。失われていた3年間で、どう取り戻していくかが課題であろう。
- 委員 みなさまのお話を伺って、一つ一つ納得した。結果を見た時に、ショックを受けた。5年前、10年前と比べて、調布市の不登校施策はメニューを増やしてきている。スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、「太陽の子」、「はしうち教室」、「みらい」など、いろいろやってきているにも関わらず、不登校の子どもが増えている。今後、どこまで、どうやっていけばよいのかと考えている。大人がよかれと思ってやっていく施策と、子どもが求めているものが、ひょっとしたらずれているのではないか。子どもが欲していることを考えて、施策を展開していくことが大切ではないか。また、子どもは、見ず知らずの人に相談できない。子どもの気持ちを教員、大人が汲み取り、子どもと関係を築いていかなければ、施策の効果は期待できない。
- 委員長 子どもの声を施策に反映させるという視点をいただいた。こども基本法でも示されている大事な視点である。

(2) 「調布市不登校支援プラン」(素案)について

●事務局説明

事務局より資料2の説明が行われた。

●質疑, 意見交換等

- 委員長 事務局からの資料2の第1章～第2章の説明についての意見, 質問はあるか。
- 委員 率直な感想として, 教育委員会・学校が主体となったプログラムがたくさん並んでいる。不登校になる児童は課題がたくさんある。解決しようと思ったときに, 学校に対する不信感がある保護者・児童の場合, 教育委員会の取組を並べても負の気持ちが生じて大丈夫なのかなと思う。民間や調布市の取組で多様な方向性のものや, その範疇ではない外側のものを上手く活用していくのも良いのかと思う。
- 委員長 子ども若者支援ネットワークもあり, ここあ等の関係機関の情報を盛り込んでいくのも良いのかと思う。
- 委員 続いて, 第3章～第4章の説明についての意見, 質問はあるか。
- 委員 サブタイトル『誰かにつながる, どこかにつながる, いつでもつながる』が良い。イメージが湧きやすいし, 市民・保護者・子ども達にも伝わる大きなメッセージとなる。どこかで, このサブタイトルに込めた想いが書かれるとさらに良い。
- 事務局 今回の調査結果で, 学校内外の機関で相談していない子ども達が相当数いる。誰一人取り残してはいけない, できることをやっていきたい, 学校だけではなく, どこかにつながって欲しい, つながりたい時にいつでもつながって欲しいというところからネーミングした。その想いが伝わるように, 説明を加えたい。
- 委員 タイトルがすばらしいと思った。地域の方と深くつながって, 福祉につながるということがある。入口が地域からということもあるので, 地域連携で並行してつながるというのも良い。主体性という言葉がたくさん出てくるが, 自己決定と自己選択ということだが, 学校では難しいことも, 地域ではできるのではないかとも思う。このプランが全部実現できれば不登校は今より良くなるのかと思うが, 実践でどこまでつきつめられるかだと思う。
- 委員 施策の体系の中で居場所という言葉が多くでている。子ども家庭庁の子ども家庭審議会『子どもの居場所部会』の委員をやっており, 居場所作りに関する指針を作成している。子どもの意見を聞いて子どもと一緒に作っている。教育委員会の中で居場所の全てをできるものではないので, 地域・児童館等遊びに着目した居場所など他の場所なども提案して, 広げていくのが良い。個々の子どもが求めているものを, 教育委員会だけでできないのであれば, 他をコーディネートしていけばよい。ネットワーク化や情報共有が大事なことかと思う。
- 委員 基本方針2で, きめ細やかな支援というのがあり, 大事だと思う。保護者のエネルギーが落ちていて, 子どもが学校に行かずにヤングケアラー的な形になるケースもある。早期対応しながら発見して支援していくのがよい。「地域との連携」という言葉が加わると良い。実際, SSWと一緒に動くことも多く, 学校の先生だけでは難しいこともあるので, 関係部署と連携して支援することはできるのかと思う。子どもだけの問題ではなく, 家庭や地域の課題かなと思う。
- 委員 コミュニティ・スクールは期待しているところで, 新たな取組を行っていく。施策では, 学校への期待が大きい。学校で実現していけるのか, 学校の先生がこれを見た時にやっていけるのか, 指導室からのサポートもあると思うが, 魅力的な授業をしたいと思っていて

も、なかなかできず、悩まれている先生も多い。新たに一人1台端末の活用、体験活動も取り入れるなど、校長のリーダーシップを発揮しなければならない。

果たして実現できるかどうか不安がある。教育委員会だけではなく、社会全体で対応していく必要がある。

本校では、具体的な取組として、6年生にキャリア教育において、地域の方々24名に一同に参加していただいた。ネットで調べた情報だけではなく、社会人の方から直接話を聞くことができた。社会とつながりができると解決策の糸口になるのではないかと期待している。

委員 不登校という単語から感じる定義づけはどのようなかと日々考えさせられている。室内化学物質対策協議会で、室内化学物質で教室に入れられないというお子さんにどういう対応ができるのかという協議をしている。柔軟剤の香りがダメで教室に入れられないという訴えがあった。不登校になるきっかけは、そういうこともあるし、友達関係もある。全ての不登校の原因に対応する体制を整えるのが難しい。

学校で不登校の対応している中で、困っていることは30日以上欠席が同じ扱いではないということ。別室登校できるような、どこかにつながれている部分があれば心配していない。全くつながっていない家庭が一番心配。学校だけでは限界があるので、他の機関と連携する機会があると、ハードルが下げられて良い。

委員 特別支援の子と、不登校の子と非常に親和性がある。出来ない子、保護される子ではなく、多様な主体的な存在として、自己選択・自己決定の機会を設け、適切な支援の方向になっている。知的障害の子は社会参加が難しいことが多かった。全国の校長研究会で、知的障害の子の就労を助けるものは何かという研究会を行った時に、本人と就労先に働きかけることと、同じぐらい出てきたのが、合唱に力を入れているとか、地域のお祭りに参加するなど様々な事を経験することだった。様々な経験した子は、就職した後に柔軟でしなやかだと言われていた。

昨年『ひきこもり先生』というドラマの台本作成に関わった。作成したNHKエンタープライズの人と話したが、昭和の時代は我慢の時代で、我慢すれば豊かになれた。同じようにはできない。特別支援という立場からみても、教室は一律で固い。時代に合わなくなっているように感じる。社会全体で理解し、地域と連携し、「居場所」が充実した学びの場につながっていけばよい。

委員 各委員が、うちができますと言い出し合っているのが、素晴らしい。今まで学校が担い過ぎていた部分を、地域でやっていく大きな転換点になる可能性がある。学校でしかできないことももちろんたくさんある。コミュニティ・スクールが始まり、保護者や地域と融合する良いタイミング。市全体が学びの場であって、遊びの場であって、成長の場であってというのをしていく土壌が生まれつつある。学校で子ども達と一緒に創成していく。市民・保護者・地域と一緒に作っていく可能性が調布にある。プランとして文字化するのは難しいが、方向性を示して、この(計画期間の)3年間で少しずつやっていく。

『誰かにつながる、どこかでつながる、いつでもつながる』を旗印としながら、いろんな力が結集できる市としていければ、強みを伸ばし広がっていける市になるかと思う。

委員 それぞれの立場で、貴重な話をいただいた。上手く役割分担ができればよい。忘れてはいけないのが、子どもたちのことをしっかり考えているという気持ちをしっかり持っているということ。SSWに任せているからもういいという先生がいたら困る。普段はお任せしていても、どうしているかなと気遣う気持ちを持ち続けて欲しい。

それぞれの立場で『不登校』を正しく理解して欲しい。よく聞くのが、不登校の子が図書館に行くと、

なぜこの時間にいるのかと言われてしまう。「地域全体で」というのは通りは良いが、教育委員会から地域に働きかけることも必要。大人が真剣に考えているという思いは子どもに通じると思うし、それで子どもも変わっていけると思う。

委員 大人の立場の話はよく出ている。子どもたちの意見を聞いていく必要がある。

委員 『誰かにつながる, どこかにつながる, いつでもつながる』は, すばらしいスローガン。

『いつでもつながる』が無かったらまずかったと思う。「太陽の子」や「みらい」で子ども達と関わる中で, ここに正直来るのが早かったかなと思う子がいる。親も焦るけれど, この段階で来ると傷つきが増える。きちんと待つための, いつでもつながるとするのが重要。大人が背中を押すタイミングを待つことも必要。子どもが何をしてもらったと感じられるかを大事にしていきたいと思う。

委員 不登校児がゼロになるのは難しい。中学卒業後に高校等に進学する人, 働く人もいる。次の居場所がみつからない子もいれば, みつからないまま中学を卒業してしまうケースもあり, いろいろな機関が支えようとして様々なアプローチをしようとしても, 中学卒業後に支援が途絶えることが多い。そのタイミングが怖い。このプランの中に書き込むかというより, 実務的な問題で, 市の教育委員会というより, 福祉や都の教育委員会の問題もあるかと思う。そういう子たちは, ずっと復帰できない可能性もあり, 引きこもりが長くなる可能性がある。その対応ができれば良い。

委員 来年度以降も続くので, 実行レベルでは開かれた部分があるというのが重要。具体的などころでは, 中学校以降の支援や小学校低学年の学ぶ居場所などは変化していくところもあるので, 一旦プランを作成して, 実行レベルでは柔軟に適宜修正しながら, 開かれた部分が残っているとよい。

2 次回日程等

令和5年12月から1月にかけてパブリックコメントを実施

第4回の会議(令和6年1月予定)で改訂版を提案

以上